



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 福原 正大
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Co-CFO 管理部部長 (氏名) 丸山 素子 TEL 03 (6447) 7151
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	431	—	△254	—	△253	—	△253	—
2023年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △253百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△56.37	—
2023年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2024年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	917	782	85.2
2023年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 781百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社は、第1四半期連結会計期間より連結決算へ移行しておりますが、2024年3月期中に再び非連結決算に移行することを前提に、個別業績予想のみを開示しております。詳細は添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ONGAESHI Corporation、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注意事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	4,506,300株	2023年3月期	4,489,300株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	4,493,511株	2023年3月期3Q	4,411,813株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な物価上昇と政策金利引き上げや地政学的なリスクの高まりに警戒が必要なもの、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続くことが期待されています。また、生成AIの応用が急速に進み、上場企業の人的資本の開示がスタート、そして国内においてWeb3を後押しする政策が出てくる中、社会が新しいレジームに移行を進める動きがみとれます。

当社グループは、「分断なき持続可能な社会を実現するための手段を提供する」ことを企業パーパスとし、個人が持つ多面的な能力を科学的に評価するシステムや、評価データにもとづき成長を支援する教育コンテンツ、そして個人がデータを安全かつ主体的に活用するためのWeb3世界を見据えたプラットフォームを学校法人、企業、自治体などのコミュニティに対して展開し、個人と組織のエンパワーメントを支援するSociety5.0時代の産業基盤となるべくサービスを提供しています。

当社は、既存のHR事業と教育事業を基盤として、持続的な成長を目指しています。戦略として両利きの経営を目指し、HR事業と教育事業においては深化を深め、このデータや顧客基盤をもとに、プラットフォーム/Web3事業で積極的に探索活動を強め、今後の大きな成長の布石を打っています。

HR事業におきましては、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、昨年度より開始した産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」の運営支援につきましては、今年度は規模を3倍以上に拡大し実施しております。

教育事業におきましては、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「AiGROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面实施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を提供しております。また、株式会社JTBと開発した教育効果システム「J's GROW」を提供開始いたしました。さらに、国際機関やグローバル企業との連携により海外展開を推進しております。

新規事業であるプラットフォーム/Web3事業におきましては、昨年度までの、ブロックチェーンを用いて個人情報の管理・活用を実現するための「STARプロジェクト」の成功を受けて、「STARプロジェクト」実証後のWeb3事業展開として開始する、デジタル人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHI（オンガエシ）プロジェクト」を10月にローンチし、当第3四半期連結会計期間より売上を計上しております。なお、プロジェクトの重要な要素である暗号資産関連事業を行うことを目的に、2023年4月にはONGAESHI Corporation（当社の100%子会社）を設立しております。

コスト面におきましては、新規事業である「ONGAESHIプロジェクト」のプラットフォーム開発に研究開発費121,866千円を計上いたしました。また、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、多言語対応、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動、業容拡大のための人材採用にも継続して取り組んでおります。一方で、テレワークを推奨し、コスト最適化に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は431,769千円、営業損失254,119千円、経常損失253,724千円、親会社株主に帰属する四半期純損失253,311千円となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① HR事業

HR事業では、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大手企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、昨年度より産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」を発足しており、今年度はその規模を3倍以上に拡大させ、多くの新たな企業にご参画いただいております（12月31日時点で33社）。

この結果、当セグメントの売上高は197,135千円、セグメント利益は48,870千円となりました。

② 教育事業

教育事業では、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「AiGROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面实施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を提供しております。また、昨年度交付されていた「Edtech導入補助金2022」の後継版ともいえる「探究的な学び支援補助金2023」の交付が決定し、9月から12月までサービスを提供いたしました。さらに、国際機関やグローバル企業との連携により海外展開を推進しております。

この結果、当セグメントの売上高は234,311千円、セグメント利益は88,178千円となりました。

③ プラットフォーム/Web3事業

プラットフォーム/Web3事業では、昨年度までの、ブロックチェーンを用いて個人情報の管理・活用を実現するための「STARプロジェクト」の成功を受けて、「STARプロジェクト」実証後のWeb3事業展開として開始する、デジタル人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHIプロジェクト」を10月にローンチし、当第3四半期連結会計期間より売上を計上しております。当プロジェクトでは「ONGAESHI」アプリ2種をリリースしており、それに係るプラットフォーム開発費用として研究開発費121,866千円を計上しております。なお、プロジェクトの重要な要素である暗号資産関連事業を行うことを目的に、2023年4月にはONGAESHI Corporation（当社の100%子会社）を設立しております。

この結果、当セグメントの売上高は322千円、セグメント損失は228,817千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、917,303千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金670,078千円、受取手形及び売掛金172,518千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、135,182千円となりました。その主な内訳は、未払金59,077千円、前受金60,809千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、782,121千円となりました。その主な内訳は、資本金96,985千円、資本剰余金1,063,537千円、利益剰余金△378,712千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、第1四半期連結会計期間において、ONGAESHI Corporationを設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含め、連結決算に移行しております。同社はONGAESHIプロジェクトの重要な要素である暗号資産関連事業を行うことを目的としており、今後、本プロジェクトに賛同する企業や個人からの出資により当社の持株比率を下げ、2024年3月期中に子会社から除外した後、翌2025年3月期以降のIEO実施を想定しております。

そのため、2024年3月期の業績予想につきましては、2024年3月期中に再び非連結決算に移行し、同社へのシステム売却を行うことを前提に、個別業績予想のみ開示しており、通期では、売上高913百万円（前期比36.7%増）、営業利益16百万円、経常利益16百万円、当期純利益14百万円を見込んでおります。そのため、本プロジェクトがスケジュール通りに進捗しない場合には、業績が大きく変動する可能性があります。

業績予想に関する事項の詳細につきましては、2023年5月15日に公表いたしました「連結決算開始及び業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	670,078
受取手形及び売掛金	172,518
仕掛品	18,449
前払費用	7,921
その他	17,532
貸倒引当金	△3,138
流動資産合計	883,362
固定資産	
有形固定資産	511
無形固定資産	24,682
投資その他の資産	8,747
固定資産合計	33,941
資産合計	917,303
負債の部	
流動負債	
未払金	59,077
未払費用	7,557
未払法人税等	1,716
前受金	60,809
預り金	6,020
流動負債合計	135,182
負債合計	135,182
純資産の部	
株主資本	
資本金	96,985
資本剰余金	1,063,537
利益剰余金	△378,712
株主資本合計	781,811
新株予約権	310
純資産合計	782,121
負債純資産合計	917,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	431,769
売上原価	229,371
売上総利益	202,398
販売費及び一般管理費	456,517
営業損失(△)	△254,119
営業外収益	
為替差益	370
その他	114
営業外収益合計	484
営業外費用	
株式交付費	90
その他	0
営業外費用合計	90
経常損失(△)	△253,724
税金等調整前四半期純損失(△)	△253,724
法人税、住民税及び事業税	1,717
法人税等調整額	△2,131
法人税等合計	△413
四半期純損失(△)	△253,311
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253,311

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△253,311
四半期包括利益	△253,311
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△253,311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、ONGAESHI Corporationを設立したことにより、第1四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	197,135	234,311	322	431,769	—	431,769
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	197,135	234,311	322	431,769	—	431,769
セグメント利益又は損 失(△)	48,870	88,178	△228,817	△91,768	△162,350	△254,119

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,350千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。